

CYCLE

消費者運動ニュース No.1187 2023年9月25日

発行所 **全大阪消費者団体連絡会**
〒540-0026 大阪市中央区本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
<https://hb8.seikyone.jp/home/o-shoudanren/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会
印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
郵便振替口座 09009-9-8320
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

1.5°C目標実現を！ 若者・市民がアピール

欧州委員会の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」は、7月の世界の平均気温が、どの月を対象にしても観測史上最高の16.95°Cとなり、1991～2020年の7月の平均よりも0.72°C高く、産業革命前の1850～1900年の7月の平均より約1.5°C高かったと発表した。

グテーレス国連事務総長は7月27日の記者会見で、「地球沸騰化 (global boiling) の時代が到来した」と表明。先進国は2040年にできるだけ近い時期の温室効果ガス排出量のネットゼロにコミットするよう対策の加速を、OECD諸国は2030年までに石炭から撤退するための信頼できる計画提示を、先進国は2035年までに電力セクターのネットゼロ達成を、等と求めた。

11月の気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)で2030年までの国別削減約束に対する進捗をレビューする第1回目のグローバルストックテイクが終了する。その評価を踏まえて、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が示す科学の知見に整合する2030年削減目標の引き上げ、及び2035年削減目標を2025年までに通報することが各国に求められる。

日本は世界5位の大量排出国として 責任ある削減を—9.18全国一斉気候アクション

日本政府の削減目標は、IPCCが気温上昇を1.5°Cに抑えるために必要とする世界全体の削減水準(2030年に2019年比43%削減、2035年に同60%削減)をもオーバーしており、先進国としての責任を果たしていない。2035年削減目標の検討にあたっては、グテーレス氏が先進国に求める水準をクリアし、劇的に目標を引き上げることが求められる。

気候危機が現実化する今、世界の若者・市民は9



月18日に始まった国連総会ハイレベル・ウィーク、その中で開催される気候野心サミットに向けて、アピール行動を展開した。

9月15日にはFridays For Futureが若者の行動を世界各地で実施。日本では9月18日中心に、全国18会場以上で世代を超えた「全国一斉気候アクション」も開催された。大阪市中央公会堂前でも150名による集会・スタンディングアクションが行われ、大阪消団連もメッセージボードで訴えた(写真①)。

大阪では、引き続き「ワタシのミライ・大阪」という名称で連携を進め、年1回以上のアクションを実施していくこととしている。

*「ワタシのミライ・大阪」賛同・メーリングリスト登録フォームはこちら →



| | |
|--------------------|------------------------------|
| 主な内容 | 1.5°C目標へ、今すぐに劇的な対策を!!1 |
| | 第31回総会報告 |
| | ①「2050年を展望した課題」など確認.....2~3 |
| | ②記念講演「ビジネスと人権」.....4~5 |
| | 「よくわかる!消費税と税金の話」①②.....6~7 |
| | 学習会報告:石炭火力と決別し脱炭素社会を 8~9 |
| | 府内消費者行政の現状②10~11 |
| ニュースピックアップ12 | |